

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期	
				会計期間
売上高	(百万円)	17,722	18,347	27,118
経常損益	(百万円)	817	248	591
四半期(当期)純損益	(百万円)	942	184	1,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	956	170	1,009
純資産額	(百万円)	10,077	10,123	10,024
総資産額	(百万円)	21,945	21,506	22,139
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	27.08	5.29	28.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	45.8	44.1

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純損益	(円)	3.90	6.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし一方で、長期化する円高や株価の低迷、欧州財政危機の一層の深刻化、更にはタイの洪水による生産活動への影響など、日本経済を取り巻く環境は、依然として不安要因を抱え先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、震災後の停滞局面から回復傾向にあるものの、需要量は依然として低水準にあり、リーマン・ショック以前の状況には戻っておらず、震災地域を除けば建築需要は総じて弱い動きで推移しております。

このような状況の中で当社グループは、収益体制の再構築を図るため、「経営改善計画」を着実に実行し、固定費の削減や徹底した原価低減に努めるほか、重点商品の販売強化や震災復旧需要への対応、耐震・省エネ関連製品等の開発および積極的な提案営業活動等を通じて、収益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,347百万円（前年同期17,722百万円）となり、利益面では、営業利益181百万円（前年同期営業損失880百万円）、経常利益248百万円（前年同期経常損失817百万円）、四半期純利益184百万円（前年同期四半期純損失942百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルやマンション用の製品が苦戦を強いられる中、新設住宅着工戸数に回復の動きが見られたことから戸建住宅用製品の売上高が好調に推移し、軽量壁天井下地全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

床システムにつきましては、オフィス用のOAフロアなど一部の製品において昨年実績を若干上回ったものの、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンション用の遮音二重床製品の売上高が依然として低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、震災需要への対応をはじめ、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーの積極的な提案営業、その他アルミ製品の需要取り込みが奏功し、アルミ建材全体の売上高は大幅な増加となりました。

この結果、売上高は15,158百万円（前年同期14,287百万円）、セグメント利益61百万円（前年同期セグメント損失889百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力製品である床システム製品が、震災による工事計画の見直しや延期等の影響を受け、売上高の減少を余儀なくされたこともあり、システム会社全体の売上高は3,380百万円（前年同期3,811百万円）、セグメント利益は48百万円（前年同期セグメント利益22百万円）となりました。

スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品である手摺製品が昨年実績とほぼ横ばいであったものの、もう1つの主力製品であるシャッター製品の売上高が好調であったことなどから、売上高は428百万円（前年同期345百万円）、セグメント利益2百万円（前年同期セグメント損失48百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高200百万円（前年同期174百万円）、セグメント利益は18百万円（前年同期セグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に商品及び製品などのたな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し、21,506百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、11,382百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が四半期純利益となったことにより、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、純資産合計は10,123百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,645,000	34,645	
単元未満株式	普通株式 177,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,645	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	378,000		378,000	1.07
計		378,000		378,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,439
受取手形及び売掛金	2 10,952	2 8,944
有価証券	468	469
商品及び製品	1,640	2,905
仕掛品	90	78
原材料及び貯蔵品	767	837
繰延税金資産	27	27
その他	41	64
貸倒引当金	156	104
流動資産合計	16,052	15,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,879	1,787
機械装置及び運搬具（純額）	626	516
土地	2,389	2,389
その他（純額）	111	125
有形固定資産合計	5,006	4,818
無形固定資産	32	34
投資その他の資産		
投資有価証券	322	297
繰延税金資産	5	5
その他	1,003	884
貸倒引当金	284	195
投資その他の資産合計	1,047	992
固定資産合計	6,086	5,844
資産合計	22,139	21,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,853	7,159
短期借入金	966	884
未払法人税等	121	58
賞与引当金	105	30
役員賞与引当金	12	9
災害損失引当金	70	39
その他	627	887
流動負債合計	9,756	9,069
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	9	-
繰延税金負債	5	1
退職給付引当金	1,339	1,301
その他	403	410
固定負債合計	2,357	2,313
負債合計	12,114	11,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,931	7,045
自己株式	106	106
株主資本合計	9,753	9,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	18
その他の包括利益累計額合計	1	18
少数株主持分	268	274
純資産合計	10,024	10,123
負債純資産合計	22,139	21,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,722	18,347
売上原価	13,909	13,976
売上総利益	3,813	4,371
販売費及び一般管理費	4,693	4,189
営業利益又は営業損失()	880	181
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	7	9
受取賃貸料	76	82
その他	61	28
営業外収益合計	156	126
営業外費用		
支払利息	17	12
不動産賃貸費用	38	44
休業手当	26	-
その他	10	2
営業外費用合計	93	59
経常利益又は経常損失()	817	248
特別利益		
受取保険金	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
固定資産除却損	2	7
減損損失	6	-
災害による損失	-	34
施設利用権評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
特別損失合計	65	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	882	253
法人税等	62	61
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	945	191
少数株主利益又は少数株主損失()	2	7
四半期純利益又は四半期純損失()	942	184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	945	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	20
その他の包括利益合計	11	20
四半期包括利益	956	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	163
少数株主に係る四半期包括利益	2	7

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 期末日満期手形</td> </tr> </table>	1 手形割引高及び裏書譲渡高	百万円	受取手形割引高	50	受取手形裏書譲渡高	14	2 期末日満期手形		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 四半期末日満期手形</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> </table>	1 手形割引高及び裏書譲渡高	百万円	受取手形割引高	47	受取手形裏書譲渡高	13	2 四半期末日満期手形		四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		受取手形	272 百万円
1 手形割引高及び裏書譲渡高	百万円																						
受取手形割引高	50																						
受取手形裏書譲渡高	14																						
2 期末日満期手形																							
1 手形割引高及び裏書譲渡高	百万円																						
受取手形割引高	47																						
受取手形裏書譲渡高	13																						
2 四半期末日満期手形																							
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。																							
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。																							
受取手形	272 百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 308 百万円	減価償却費 277 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,507	3,755	317	17,580	142	17,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	56	28	864	32	896
計	14,287	3,811	345	18,444	174	18,619
セグメント利益	889	22	48	915	6	909

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	915
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	25
その他調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	880

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,479	3,297	397	18,174	173	18,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	678	83	31	793	26	820
計	15,158	3,380	428	18,967	200	19,167
セグメント利益	61	48	2	112	18	131

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	112
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	50
四半期連結損益計算書の営業利益	181

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円08銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	942	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	942	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,823	34,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第78期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。